

デフレ不況とケインズ経済学

中央大学 浅田統一郎

本報告では、ケインズ経済学を博物館入りの過去の理論としてではなく、現代日本の経済問題の解決に直接の指針を与える「実践的マクロ経済学」(Practical Macroeconomics)として捉える。私見によれば、ケインズ経済学とは、Keynes(1936)によって提出されたマクロ経済のパフォーマンスに関する以下のような基本的なヴィジョンを継承する経済学である。

- (1) 生産と雇用は「有効需要」の水準によって決定され、有効需要の最も重要な決定要因は、民間企業による投資支出と消費者による消費支出である。
- (2) 景気循環のほとんどの局面において、労働の完全雇用は達成されない(すなわち、非自発的な失業が存在する)。
- (3) 貨幣供給(マネーサプライ)、負債等の金融的な要因は、投資や消費の動きに大きな影響を及ぼす。
- (4) 公衆による期待形成、政府や中央銀行による財政・金融政策の信憑性(credibility)のような主観的な要因が、マクロ経済政策の有効性に大きな影響を及ぼす。

このようなケインズの基本的なヴィジョンは、現実の経済問題の解決を目指す「実践的マクロ経済学」にとって必要不可欠な視点を提供していると、私は考えている。そして、この目的のために役立つ「働き馬」(work horse)は、難解かつ高尚なハイテク・モデルではなく、初級・中級のマクロ経済学の教科書に必ず収録されているスタンダードな「IS-LMモデル」にしかるべき修正を施して必要な変更を加えたバージョンであり、このような基本モデルによって、デフレ不況に陥った1990年代後半から2000年代半ばにかけての日本経済の分析と適切な政策的処方箋の提示を行うことができる、ということを論証するのが、本報告の目的である。なお、本報告は、浅田(2007)に基づいている。

参考文献

- [1] 浅田統一郎(2007): 「デフレ不況と経済政策: 実践的マクロ経済学としてのケインズ経済学の立場から」(野口旭 編『経済政策形成の研究: 既得観念と経済学の相克』ナカニシヤ出版 収録予定稿)
- [2] Keynes, J. M. (1936): *The General Theory of Employment, Interest and Money*. Macmillan, London. (塩野谷祐一 訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1983)